



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日

上場会社名 株式会社 ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL http://www.yamato-se.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新井 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)藤原 昌幸 (TEL)027-290-1800
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日 平成26年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,407	3.5	988	12.6	1,112	9.0	632	36.4
25年3月期	36,147	11.7	877	133.8	1,020	101.6	463	76.2
(注) 包括利益	26年3月期 734百万円(△23.6%)		25年3月期 960百万円(76.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24 90	—	3.9	4.2	2.6
25年3月期	18 25	—	3.0	4.2	2.4
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 一百万円		25年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,342	16,505	60.4	649 90
25年3月期	25,229	15,926	63.1	626 91
(参考) 自己資本	26年3月期 16,505百万円		25年3月期 15,926百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,218	△844	45	2,322
25年3月期	△560	△333	846	1,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	152	32.9	1.0
26年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	152	24.1	0.9
27年3月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00		26.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△1.4	80	38.5	150	10.7	80	34.8	3 15
通期	37,000	△1.1	930	△5.9	1,050	△5.6	570	△9.9	22 44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	26,927,652株	25年3月期	26,927,652株
26年3月期	1,531,323株	25年3月期	1,523,627株
26年3月期	25,400,379株	25年3月期	25,407,063株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年3月21日～平成26年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,673	3.3	794	30.8	927	23.6	523	65.6
25年3月期	32,604	11.7	607	191.5	750	114.3	316	87.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20 62	—
25年3月期	12 44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	25,544		15,461		60.5	608 82		
25年3月期	23,444		15,004		64.0	590 63		

(参考) 自己資本 26年3月期 15,461百万円 25年3月期 15,004百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年3月21日～平成27年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,000	2.2	140	25.9	70	35.9	2 76	
通 期	33,000	△2.0	920	△0.8	500	△4.5	19 69	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による大胆な経済対策や日銀による金融政策の効果と期待から株価の回復や円高の是正が進み、企業収益は改善傾向を示し、個人消費においても自律的な回復が見られるなど全般的に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による輸入物価の上昇や欧州の財政問題、新興国の景気減速等のリスク要因もあり、引続き政府の景気対策が期待される状況にあります。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も増加基調で受注環境は回復傾向が鮮明になってきました。一方、収益面については資材・労務費等のコストアップ要因や企業間競争の激化により、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比6.5%増の416億3百万円、完成工事高は、前連結会計年度比3.5%増の374億7百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比27.1%増の196億7千9百万円となりました。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比12.6%増の9億8千8百万円、経常利益は、前連結会計年度比9.0%増の11億1千2百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比36.4%増の6億3千2百万円となりました。

②今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果により企業収益の改善が見込まれ、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待されます。その一方で消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや新興国の経済動向など不透明な要因もあり、景気の先行きは十分注意が必要と思われまます。

建設業界におきましては、公共投資は復興需要により引き続き増加するものと予想され、企業の設備投資も増加基調で推移するものと思われまますが、資材・労務費等のコストアップ懸念も潜在し、本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様に最高のサービスを提供することにより、会社の競争力を高め、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注工事高は400億円、完成工事高は370億円、営業利益は9億3千万円、経常利益は10億5千万円、当期純利益は5億7千万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比8.4%増の273億4千2百万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比7.2%増の173億1千2百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比10.5%増の100億2千9百万円となりました。これは、主として建物・構築物が増加したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比19.8%増の96億1千4百万円となりました。これは、主として工事未払金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比4.4%減の12億2千2百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末比3.6%増の165億5百万円となりました。これは、主として当期純利益6億3千2百万円を計上したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億1千8百万円の増加（前連結会計年度比17億7千8百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務及び未成工事受入金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億4千4百万円の減少（前連結会計年度比5億1千万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千5百万円の増加（前連結会計年度比8億円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加額の減少によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比4億1千9百万円増加の23億2千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	63.7	61.4	64.9	63.1	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	34.1	33.6	39.5	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	98.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.1	—	106.4	—	84.5

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 各指標は、下記の基準で算出しております。
 - 自己資本比率：自己資本÷総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。また、内部留保資金は、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や、環境関連事業に関わる技術の研究開発などに有効に活用し、長期にわたり堅実な経営を実施し、収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、次期の利益配当金につきましては、1株につき期末配当金6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月17日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題は、平成25年3月期決算短信（平成25年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yamato-se.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,302,103	2,709,398
受取手形・完成工事未収入金	11,521,980	12,289,659
有価証券	125,318	—
未成工事支出金等	1,565,491	1,703,202
繰延税金資産	246,494	251,622
未収消費税等	98,111	124,005
その他	305,342	273,942
貸倒引当金	△15,629	△39,069
流動資産合計	16,149,211	17,312,761
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,537,379	5,086,052
土地	1,725,173	1,676,259
その他	955,757	1,188,698
減価償却累計額	△3,562,394	△3,709,587
有形固定資産合計	3,655,916	4,241,422
無形固定資産	103,768	128,068
投資その他の資産		
投資有価証券	4,734,645	5,152,890
繰延税金資産	237,111	161,032
その他	353,109	349,894
貸倒引当金	△4,731	△4,055
投資その他の資産合計	5,320,134	5,659,761
固定資産合計	9,079,819	10,029,252
資産合計	25,229,031	27,342,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,114,905	6,017,816
短期借入金	1,000,000	1,200,000
未払法人税等	464,765	220,892
未払消費税等	13,411	36,748
未払役員報酬	5,600	5,900
未払費用	515,865	557,850
未成工事受入金	367,142	949,585
賞与引当金	426,529	495,460
完成工事補償引当金	35,382	34,945
工事損失引当金	11,919	9,654
その他	68,417	85,389
流動負債合計	8,023,939	9,614,243
固定負債		
退職給付引当金	1,025,662	1,018,830
役員退職慰労引当金	250,571	195,649
その他	2,730	8,211
固定負債合計	1,278,964	1,222,691
負債合計	9,302,903	10,836,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	6,559,014	7,038,994
自己株式	△452,445	△455,138
株主資本合計	15,606,389	16,083,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,738	421,401
その他の包括利益累計額合計	319,738	421,401
純資産合計	15,926,128	16,505,078
負債純資産合計	25,229,031	27,342,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
完成工事高	36,147,087	37,407,027
完成工事原価	33,785,936	34,805,253
完成工事総利益	2,361,151	2,601,773
販売費及び一般管理費	1,483,179	1,613,391
営業利益	877,971	988,382
営業外収益		
受取利息	5,844	6,617
受取配当金	92,777	98,730
受取賃貸料	19,447	18,927
電力販売収益	—	5,639
その他	59,507	26,514
営業外収益合計	177,577	156,429
営業外費用		
支払利息	16,323	14,445
賃貸費用	12,222	11,959
電力販売費用	—	5,754
その他	6,852	369
営業外費用合計	35,397	32,529
経常利益	1,020,151	1,112,281
特別利益		
固定資産売却益	—	18,002
補助金収入	—	13,000
特別利益合計	—	31,002
特別損失		
固定資産処分損	—	19,844
投資有価証券売却損	16,301	10,598
特別損失合計	16,301	30,443
税金等調整前当期純利益	1,003,850	1,112,840
法人税、住民税及び事業税	543,430	462,459
法人税等調整額	△3,282	17,977
法人税等合計	540,148	480,436
少数株主損益調整前当期純利益	463,702	632,403
当期純利益	463,702	632,403

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	463,702	632,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497,071	101,663
その他の包括利益合計	497,071	101,663
包括利益	960,774	734,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960,774	734,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	6,247,774	△450,511	15,297,083	△177,333	△177,333	15,119,750
当期変動額								
剰余金の配当			△152,462		△152,462			△152,462
当期純利益			463,702		463,702			463,702
自己株式の取得				△1,933	△1,933			△1,933
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						497,071	497,071	497,071
当期変動額合計			311,239	△1,933	309,305	497,071	497,071	806,377
当期末残高	5,000,000	4,499,820	6,559,014	△452,445	15,606,389	319,738	319,738	15,926,128

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	6,559,014	△452,445	15,606,389	319,738	319,738	15,926,128
当期変動額								
剰余金の配当			△152,424		△152,424			△152,424
当期純利益			632,403		632,403			632,403
自己株式の取得				△2,693	△2,693			△2,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						101,663	101,663	101,663
当期変動額合計			479,979	△2,693	477,286	101,663	101,663	578,950
当期末残高	5,000,000	4,499,820	7,038,994	△455,138	16,083,676	421,401	421,401	16,505,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003,850	1,112,840
減価償却費	174,474	219,869
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,724	△54,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,235	22,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	142,578	68,930
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△164	△437
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,922	△6,831
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△13,788	△2,265
受取利息及び受取配当金	△98,622	△105,347
支払利息	16,323	14,445
投資有価証券売却損益(△は益)	16,301	10,598
有形固定資産処分損益(△は益)	—	1,842
補助金収入	—	△13,000
売上債権の増減額(△は増加)	△852,425	△767,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△442,349	△137,710
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,600	902,910
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△88,922	582,443
未払消費税等の増減額(△は減少)	△290,217	23,337
未収消費税等の増減額(△は増加)	△98,111	△25,894
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,075	△45,029
その他の流動負債の増減額(△は減少)	49,012	45,638
その他	11,124	△1,731
小計	△531,898	1,845,448
利息及び配当金の受取額	97,499	104,213
利息の支払額	△16,739	△14,411
法人税等の支払額	△163,770	△717,201
法人税等の還付額	54,820	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△560,087	1,218,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△502,800	△499,500
定期預金の払戻による収入	482,800	511,500
有価証券の売却による収入	10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△67,602	△299,167
投資有価証券の売却による収入	211,419	251,913
有形固定資産の取得による支出	△504,148	△843,709
有形固定資産の売却による収入	—	18,002
無形固定資産の取得による支出	△18,539	△34,633
従業員に対する長期貸付けによる支出	△10,170	△4,700
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	14,483	11,006
保険積立金の積立による支出	△2,915	△2,433
保険積立金の払戻による収入	24,532	8,398
その他	29,054	38,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,885	△844,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	200,000
自己株式の取得による支出	△1,933	△2,693
配当金の支払額	△151,726	△151,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	846,339	45,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,633	419,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,236	1,903,603
現金及び現金同等物の期末残高	1,903,603	2,322,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(平成24年3月21日～平成25年3月20日)及び

当連結会計年度(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(平成24年3月21日～平成25年3月20日)及び

当連結会計年度(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	626.91円	649.90円
1株当たり当期純利益金額	18.25円	24.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益	463,702千円	632,403千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る当期純利益	463,702千円	632,403千円
普通株式の期中平均株式数	25,407千株	25,400千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日	当連結会計年度 自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	25,278,144	26,080,825	802,681	3.2 %
	一般空調衛生設備	8,047,477	9,056,797	1,009,319	12.5
	小計	33,325,622	35,137,622	1,812,000	5.4
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,721,327	1,522,845	△198,482	△11.5
環境施設	生活関連処理設備	4,016,679	4,943,403	926,724	23.1
合計		39,063,628	41,603,871	2,540,242	6.5

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日	当連結会計年度 自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	22,568,387	23,850,616	1,282,229	5.7 %
	一般空調衛生設備	7,268,221	7,908,827	640,606	8.8
	小計	29,836,608	31,759,444	1,922,835	6.4
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,031,328	1,555,796	△475,531	△23.4
環境施設	生活関連処理設備	4,279,150	4,091,786	△187,364	△4.4
合計		36,147,087	37,407,027	1,259,939	3.5

工事別繰越工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 平成25年3月20日	当連結会計年度 平成26年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	9,915,906	12,146,115	2,230,209	22.5 %
	一般空調衛生設備	3,729,664	4,877,633	1,147,969	30.8
	小計	13,645,571	17,023,749	3,378,178	24.8
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	346,202	313,251	△32,951	△9.5
環境施設	生活関連処理設備	1,491,065	2,342,682	851,617	57.1
合計		15,482,839	19,679,683	4,196,844	27.1